

昭和 63～平成 2 年度調査・研究事業

**雪室野菜・球根貯蔵実験事業 <新潟県津南町>**

**【概要】**

日本を代表する豪雪を農業生産に活用し、露地野菜や球根類の高付加価値化及び出荷調整、鮮度保持、農村労働の均一化等を図るため、雪室を使った貯蔵実験を実施した。

**【対象市町村、モデル地域等】**

新潟県津南町

**【調査年度】**

昭和 63～平成 2 年度

**【提案・要請者】**

新潟県津南町

**【提言内容・その後の活動等】**

貯蔵実験の結果、端境期出荷を目的とした貯蔵の可能性と農業収入の増大について多大の成果をあげることが出来た。基礎的調査としては①野菜、球根の貯蔵実験による貯蔵性②貯蔵野菜の市場評価③貯蔵球根、苗の栽培実験と品質評価④雪室(貯蔵庫)の方式と雪保存結果の研究を実施。雪室での貯蔵は従来からの冷蔵庫に比較して極めて優れており、コスト面においても安価であるという実証もなされたことから、今後、事業として取組む必要性は大きい。

**【成果品】**

報告書(在庫なし)

**【調査体制】**

委員会

**【委員長・座長】**

鈴木 哲 新潟大学工学部教授

**【事務局】(IVICT は除く)**

藤ノ木 剛 (財)津南地域活性化センター総務部長

涌井 九八郎 津南町総務課企画調整係長

**【視察先・ヒアリング先など】**

新潟県湯之谷村、新潟県安塚町

**【委員等】(分科会等は除く)**

日暮 賢司 東京農業大学農業経済学科助教授

楠瀬 健 第一園芸(株)蔬菜開発室長補佐

樋口 賢治 新潟県高冷地農業技術センター研究員

金沢 尚哉 中魚沼農業改良普及所普及員

羽島 昭平 (株)大沢加工社長

岸 真一郎 三菱重工業(株)建機部課長代理

桑原 達也 津南町蔬菜組合長

白川 章次 第四銀行十日町支店長

福原 嘉定 津南町農協営農部副部長

松井 靖 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部長

田中 寛 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部長

**【特記事項】**

**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

昭和 63 年度～平成元年度調査・研究事業

## 雪国文化村構想 《新潟県安塚町》

### 【概要】

地域住民の生活にマイナス要素となっていた雪に対するイメージを変え、雪に対して可能性を見出した町づくりを更に発展させるため、町が策定中の“雪と緑と人を活かした全町公園”をコンセプトとした「雪国文化村構想」を具体化する上での開発・整備の方向性、課題と方策等について提言をまとめた。

### 【対象市町村、モデル地域等】

新潟県安塚町

### 【調査年度】

昭和 63 年度～平成元年度

### 【提案・要請者】

新潟県安塚町

### 【提言内容・その後の活動等】

雪の恵みを“四季を通して五感で味わう六つの局面を創出する”ことによって、①賑わいのある雪国空間づくりを目指し、②それにより世界へ、安塚の雪＝生活文化(スタイル)情報を発信し、③魅力ある住民の生活空間(心、身体、経済、居住・環境、食文化)をつくり上げていくことを「雪国文化村構想」の目標に掲げ、複合的・相乗的産業振興の方向性、魅力ある宿泊施設づくり、教育・文化を絡めた観光振興策、観光情報の提供と誘客促進方策を提言した。

### 【成果品】

報告書(在庫なし)

### 【調査体制】

委員会

### 【委員長・座長】

森 巖夫 島根大学農学部教授

### 【事務局】(IVICT は除く)

八木 勇二 安塚町役場総務課課長

渡辺 武敏 安塚町役場総務課企画振興係係長

滝沢 良文 安塚町役場総務課企画振興係

羽田 耕治 (財)日本交通公社調査部地域調査室長

梅川 智也 (財)日本交通公社調査部研究員

大隈 一志 (財)日本交通公社調査部研究員

寺崎 竜雄 (財)日本交通公社調査部研究員

**【調査協力機関】**

(財)日本交通公社

**【視察先・ヒアリング先など】**

**【委員等】(分科会等は除く)**

毛利 信二 新潟県企画調整部土地利用対策課課長

永井 雅人 新潟大学経済学部講師

酒井 弥一郎 新潟日報東頸支局長

高橋 勲 第四銀行営業本部営業推進第1部情報開発室室長

矢野 学 安塚町町長

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

**【特記事項】**

**【区分】**

プロジェクトの発掘・支援

平成2年度調査・研究事業

**佐渡地域観光活性化計画調査 <新潟県佐渡地域> ～観光消費額1千億円達成に向けた広域観光の推進～**

**【概要】**

平成元年に入込観光客100万人を達成したが、さらに恵まれた観光資源と地域の特性を生かした施設の整備、文化の創造、情報発信等の諸施策を講じ、300万人の観光誘客によって観光消費額1千億円を目指すための調査を実施した。

**【対象市町村、モデル地域等】**

新潟県佐渡広域圏

**【調査年度】**

平成2年度

**【提案・要請者】**

新潟県佐渡広域市町村圏組合

**【提言内容・その後の活動等】**

佐渡観光のコンセプトとして、①自然が美しいロマンティック・アンランド②人と文化が魅力のヒューマン・アイランド③日本海におけるインター・クロス(複合交流)の3点を提示。また、具体的戦略として、①交通インフラの整備②独自性の発揮と目玉づくり③文化・産業・観光の複合交流④美しく快適な景観・環境づくり⑤多様な魅力づくり⑥通年型観光への脱却⑦観光関連サービス機能の充実⑧農漁業・地場産業の観光レクリエーションの利用⑨観光産業の担い手づくり⑩意識の改革の行動計画10メニューを提言。基本理念として住民の生活文化の向上を中心にした地域づくりによる「生活文化豊かな島」づくりを掲げている。

**【成果品】**

報告書(在庫なし)

**【調査体制】**

委員会

**【委員長・座長】**

溝尾 良隆 立教大学社会学部教授

**【事務局】(IVICTは除く)**

羽田 耕治 (財)日本交通公社主任研究員

長谷川 明弘 (財)日本交通公社研究員

川上 恵子 (財)日本交通公社研究員

**【調査協力機関】**

(財)日本交通公社

**【視察先・ヒアリング先など】**

**【委員等】(分科会等は除く)**

相田 栄一郎 佐渡広域市町村圏組合事務局長

相羽 健一 JR東日本新潟支社営業開発部長

石川 寛 新潟交通取締役企画室長

宇治 一夫 佐渡観光協会事務局長

大坂 三郎 佐渡町村会事務局長

北 純一 佐渡青年会議所理事長

小島 隆 JTB新潟支店長

坂本 哲也 新潟県商工労働部長

高野 宏一郎 佐渡広域市町村圏組合地域経済活性化

高橋 勲 第四銀行営業本部営業開発部副部長

馬場 孝一 新潟大学経済学部教授

本間 彰弘 佐渡汽船常務取締役営業部長

村山 正男 東北電力佐渡営業所長

**【特記事項】**

**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成3年度～平成4年度調査・研究事業

**農山村生活交流リゾート整備事業 <新潟県高柳町>**

**【概要】**

農山村固有の特色を生かした日本型農山村交流リゾート事業を展開し、人的・物的交流による地域の活性化を目指す新潟県高柳町のリゾート整備事業構想について

- (1) 構想の掘下げ
  - (2) 構想の評価と課題の整理
  - (3) 課題解決策についての提案
- を行うことを目的とした。

**【対象市町村、モデル地域等】**

新潟県高柳町

**【調査年度】**

平成3年度～平成4年度

**【提案・要請者】**

新潟県高柳町

**【提言内容・その後の活動等】**

高柳町のリゾート計画については、市場環境や立地条件、稼働率などを踏まえた場合、独立した事業としての採算性は極めて厳しい状況に置かれている。この解決にあたっては、採算性向上対策の徹底的推進が望まれるところであり、具体的には①首都圏自治体との提携等による恒常的顧客の確保②第三セクターだけでなく行政も一体となった人材育成と組織の活性化、民間活力の導入③第三セクターで負担しきれない園地等の維持管理費についての行政側での対応、長期的なリニューアル投資費用についても行政側での一定の負担、そのための資金積立などの対策が必要である。

**【成果品】**

報告書(在庫なし)

**【調査体制】**

委員会

**【委員長・座長】**

下平尾 勲 福島大学経済学部教授

**【事務局】(MCTは除く)**

今井 清栄 高柳町地域振興課長  
春日 俊雄 高柳町地域振興課係長  
村田 嘉弥 高柳町地域振興課主査  
羽田 耕治 (財)日本交通公社地域調査室長  
大野 正人 (財)日本交通公社宿泊産業室主任研究員

**【調査協力機関】**

(財)日本交通公社

**【視察先・ヒアリング先など】**

ルネサンス棚倉

**【委員等】(分科会等は除く)**

溝尾 良隆 立教大学社会学部教授  
梶田 忠温 新潟県商工労働部参事観光課長  
樋口 昭一郎 高柳町長  
原 達郎(前任)・矢原 友美 北海道東北開発公庫新潟支店長  
宇瑠間 一知 東北電力新潟支店営業・広報部部长  
笠原 弘 第四銀行営業本部営業開発部副部长  
宮木 宗治 博報堂開発局開発一部事業開発ディレクター  
平間 久雄 東北産業活性化センター専務理事

**【特記事項】****【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成3年度調査・研究事業

## 聖籠町発展基盤形成 <新潟県聖籠町>

### 【概要】

広域的、地域的課題と役割を踏まえて、21世紀の「ゆとり社会」に向けた「地域づくり」への基本方向と戦略を描きながら、聖籠町が抱える現状の課題を解決するための具体的な処方箋を示し、聖籠町の発展基盤を形成するための調査を行った。

なお本調査は電源地域振興指導事業の東新潟地域の調査と連携して実施した。(実施経緯については、「東新潟地域振興計画策定調査」を参照)

### 【対象市町村、モデル地域等】

新潟県聖籠町

### 【調査年度】

平成3年度

### 【提案・要請者】

新潟県聖籠町

### 【提言内容・その後の活動等】

聖籠町の発展にあたっては、地域との調整を図りながら開発を促進していく「開発調整型」が相応しい。主要施策である地域産業の高付加価値化については、21世紀の日本農業のモデルづくり、国際流通加工基地の建設をめざした東港のさらなる発展。土地利用の整序面では、自動車対応型都市の基盤形成、農村と調和する都市的土地利用の展開。都市核の形成においては、都市の求心点となるシンビックセンターの形成や町のエントランスおよび都市形成の先導役となる商業コアの形成を提案している。

また、良好な住環境の形成や人づくり・組織づくり・場づくりの面からの事業推進基盤の確立も必要である。

### 【成果品】

報告書(在庫なし)

### 【調査体制】

委員会

### 【委員長・座長】

笹生 仁 日本大学生産工学科研究所顧問

**【事務局】(MCTは除く)**

渡辺 保 (財)新潟経済社会リサーチセンター主任研究員

伴 功二郎 (株)開発計画研究所主任研究員

吉塚 浩一 (株)開発計画研究所研究員

**【調査協力機関】**

(財)新潟経済社会リサーチセンター

(株)開発計画研究所

**【視察先・ヒアリング先など】****【委員等】(分科会等は除く)**

羽田 賢太郎 聖籠町商工会会長

岩淵 均 聖籠町農業共同組合長

宇溜間 一知 東北電力(株)新潟支店営業・広報部部长

遠藤 誠 聖籠町議会議長

小原 恒平 運輸省第一港湾建設局企画課長

高橋 登 日本海エル・エヌ・ジー(株)常務取締役

田中 孝 (財)新潟経済社会リサーチセンター専務理事

中島 信明 新潟県新潟東港開発局長

中村 徹立 北陸地方建設局企画部企画課長

長谷川 栄作 聖籠町長

原 達郎 北海道東北開発公庫新潟支店長

東尾 正 新潟県企画調整部長

樋口 忠彦 新潟大学工学部教授

平間 久雄 (財)東北産業活性化センター専務理事

**【特記事項】****【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成22年度調査・研究事業

## 村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策調査<新潟県村上市>

### 【概要】

新潟県北の城下町である村上市は、新潟県下越地方の中心都市であり、歴史的・文化的に特異性のある観光素材を有している。

かつては村上城下を起点に庄内鶴岡へと通じる出羽街道があり、かの松尾芭蕉が庄内地域からこの道を通り村上の旅籠に宿泊したほか、近郊には瀬波温泉という観光資源もある。また、近年では、城下町村上の「町屋の外観再生プロジェクト」が内閣総理大臣賞を受賞するなど全国的にも注目を集めている。

現在、平成20年4月の市町村合併後の新村上市（旧1市2町2村 村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町）においては、地域力の強化に向けての交流人口の拡大が重要な政策課題となっている。

本調査は、町屋保全活動で注目を浴びている村上市において、出羽街道や瀬波温泉との係わりを活かして、さらなる交流人口の増加をはかることを目的に、同市における交流資源（歴史、潜在力、地域資源等）を再評価し、課題の把握・分析を行い、出羽街道、瀬波温泉、町屋から成る三位一体の「観光まちづくり」戦略を検討・立案するものである。

### 【対象市町村、モデル地域等】

村上市（旧1市2町2村 村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町）

### 【調査年度】

平成21年度～平成22年度

### 【提案・要請者】

村上市

### 【提言内容・その後の活動等】

平成22年度においては、前年度に調査した基礎データをもとに、調査・ヒアリングの深堀を行うとともに、市民一人ひとりが観光の意義を理解し、観光振興に向けて何ができるのかをともに考え、観光・村上を支え合う市民の意識づくりとネットワークづくりを目指して、「観光まちづくり懇談会」を4回にわたり実施した。

また、市内観光関係者の協力を得て、村上市を訪れた観光客に対するアンケート調査、ヒアリング調査等を実施し、その結果を踏まえ、「まち歩き型観光客」をターゲットとした地元でのネットワークづくりや観光客向け案内、標識の整備等「観光まちづくり戦略」の検討・立案を行った。

### 【成果品】

### 【調査体制】

### 【委員長・座長】

**【事務局】**

**【調査協力機関】**

株式会社東北地域環境研究室

**【視察先・ヒアリングなど】**

**【委員等】（分科会等は除く）**

**【特記事項】**

**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成23年度調査・研究事業

## 生活見聞ツーリズムに関する勉強会「新潟県村上市」

### 【概要】

本勉強会は、過年度において当センターが実施した「村上市交流人口拡大に向けた観光まちづくり推進方策調査」のフォローの一環として実施した。

「生活見聞ツーリズム」は榎戸教授が提唱されている新しいタイプの観光の概念であり、地域で生活する人々の暮らしや文化を楽しむ旅行形態のことである。

村上市では「町屋の人形さま巡り」（3～4月）、「町屋の屏風まつり」（9～10月）など地域の生活文化の場を訪問者に開放する取り組みが行われていることもあり、関係者の関心も高く、行政関係者、地元観光関係者など参加者は熱心に聞き入っていた。

### 【対象市町村、モデル地域等】

村上市

### 【調査年度】

平成23年度

### 【提案・要請者】

むらかみ出羽街道元気づくりネットワーク

おくのほそ道村上の会

### 【概要】

#### 1. 生活見聞ツーリズムの概念

- ・訪問者が地域の生活の中で継続されている文化（地産地消、自然の使い方、芸能、工芸など）を地域の人々と共有する感覚を楽しむ旅行形態である。
- ・地域の人々から見ると、自分たちの生活文化の現場を訪問者と共有（観光資源化）することで、自分たちにとっての現場の意義や重要性を改めて発見し、その保存・保全やグレードアップを進める機会となる。
- ・従来の観光開発は、地域文化の象徴を選び出して来訪者に提示する、いわば演出された地域文化であるのに対し、「生活見聞ツーリズム」は演出されていないトータルな地域の日常生活・生活文化の魅力を訪問者に感じ取ってもらうものである。

#### 2. 観光資源カルテの必要性

- ・観光を持続的な地域づくりの手段として展開していくためには、地域レベルでのビジョンと計画が必要になるので、生活見聞ツーリズムにより達成できる将来の地域の姿をイメージしつつ、地域で大事にしたいモノ、コト、ヒトに関する価値観を共有していくことが大切となる。
- ・ビジョンと計画の策定にあたっては、個々の地域資源を探り、診断し、地域における生活見聞ツーリズムの可能性と展開について考え、それを地域で共有することが必要となり、そのためには観光資源カルテの

作成が有効である。

### 3. 観光資源カルテ作成のポイント

- ・観光資源カルテは、観光資源としての独自性、すばらしさ、面白さなどを整理し、個々の地域資源に対する評価を行うものである。
- ・評価のポイントは、訪問者にとって当該資源がどのような価値や魅力を持つのかを分析し、生活見聞ツーリズム開発にどのようにつながるのかという視点である。
- ・具体的ツアー・プランの作成にあたっては、関連性のある地域資源を組み合わせ、一つのテーマ性のある生活文化経験を提供することが重要となる。また、「人」は最高の観光資源になるので、「人」の存在や役割を記述することも重要となる。

### 4. 今後の展開

- ・「生活見聞ツーリズム」はニッチなマーケットをターゲットとし、地域での持続的な生活文化生産を可能にするものである。また、地域に住む「人」の感性に頼る、地域の生活文化の再評価に基づく新しいタイプの観光である。
- ・目標は、観光資源カルテをもとにガイド付きツアー・プランを集落別に作成し、生活見聞ツーリズムを立ち上げること。
- ・「地域で話し合う、決定する、行動する」、それを続けていくことのできる体制をつくることが大切となる。

#### 【成果品】

村上市おくのほそ道観光資源カルテ

#### 【調査体制】

#### 【講師】

榎戸 敬介 阪南大学国際観光学部 教授

榎戸 早苗 琉球大学法文学部観光科学科 非常勤講師

#### 【事務局】（東北活性研は除く）

渡辺 明 むらかみ出羽街道元気づくりネットワーク 代表

鳥山 潤子 おくのほそ道村上の会 代表

#### 【調査協力機関】

#### 【視察先・ヒアリングなど】

#### 【委員等】（分科会等は除く）

**【特記事項】**

**【区分】**

プロジェクト発掘・支援